



共愛学園高では生徒会長を務め、1年間のアメリカ留学も経験した田中さん。教育が彼女を支え、新たなステージへと導く。例え地元を離れても、故郷が支えになり、誇りになるようにしたい。

目標が外の世界にあるのなら、背中を押すのも故郷の役目。ずっと変わらないよさがまちにはあるから。



アメリカ留学で広い世界を知った、
今何をすべきか見えた気がします。

「自 分のやりたいことが学べるならこの大学を選びました」。地元群馬に残り、前橋国際大に進学した大森愛夏さんの言葉だ。18歳の弟は目標のため、春から東京の大学へ進学した。都会へ出た若者が再び前橋へ戻るのか。そうしたいと思える魅力あるまちを私たちが創らなければならぬだろう。人生の希望をかなえられるまちならば、若者は前橋を選ぶ。実にシンプルだ。



18歳の選択。まちのみんなで支えます。一人の夢はみんなの夢だ

未来はいつも 私たちの手の中

全てが完璧な理想のまちではないかもしれない。でも、前橋を、若者が夢を描き、かなえられる夢舞台にする。前橋創生、このまちは変革の中にいます。

終章 18歳の決断

前橋ビジョン 閩 政策推進課 ☎027-898-6512

本市と、ジェイアイエヌ社長の田中仁さんが代表を務める田中仁財団が共同で進める前橋ビジョン策定プロジェクト。ドイツのコンサルティング会社「KMS TEAM」にブランド戦略を依頼、100年先を見据えた前橋の方向性を模索している。8月3日(水)、ヤマダグリーンドーム前橋でプランを発表する。



若者は前橋で夢を描けるか
多くの親にとって、いつまでもたっても子どもは子ども。今回のインタビューでもよく聞かれた。特に子どもが学生ならば、18歳で選挙権、20歳で成人といわれても、急にその日から大人と割り切れない。だが、責任感や子どもを大人にする。18歳で選挙権が与えられることで意識が変わり、それを成長の糧とし、劇的に変わる。そんな若者に今回の取材で出会ったことができた。多様な課題を抱える現代。選挙権年齢が引き下げられるというところが、必ずしも18歳だけの問題ではないことが取材から分かった。県都まえばし創生プランでも、前橋の子どもを前橋で育て、前橋で働ける場を創る。そのために行政、企業、教育機関などが連携していくことが柱だ。

行政だけが公共の担い手ではない。市内の大学は地元企業に優秀な人材を送りたい。企業も地元の学生が欲しい。ニーズは一致、前橋は今、急激に変わっている。少子高齢社会を迎える中で、18歳の政治参加が促進される。地方創生を叫ぶ前橋にとって、またとない大きなチャンスだ。しかし、これを好機にするには、若い人にとってもメリットがあるよう社会が受け入れ、何度か何度も若い世代にメッセージを発しなくては行けない。「社会経験や人生経験が乏しい若者が、希望を見いだせるまち。それは多くの人にとって暮らしやすいまち」「そう信じて。」「ここ前橋で共に歩んでいこう」と。

18歳の決断が、希望にあふれる選択であるように、前橋を創生する。

fin. 18歳、エールをあなたに

Little by little one goes far. Future is in our hands.